

平成30年度(2018年度)

管理事業名	議会事業			総合計画の 体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1	議会費	
予算執行所属			議会議務局(総務課)					
予算大事業名			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
議員報酬等関係事業、一般事務事業 会議録作成事業、広報事業 資料作成事業、本会議放映事業 議会傍聴支援事業、議会サポート事業								
事業の目的と概要			市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。 広報事業(議会だより)、本会議放映事業等では、多様な媒体で議会情報を提供することにより、市民が議会に触れる機会もより多くなり、市民の市政への関心を高めることができます。また、より開かれた議会の実現に向けて、傍聴機会の平等化を図るため、議会傍聴支援事業として生後12か月以上就学前の幼児をもつ保護者を対象に本会議傍聴時の一時保育を実施しています。他にも、議会サポート事業では、クラウド型文書共有サービスを導入し、電子化した議会文書等をクラウド上で管理・共有することにより、本庁舎外でも資料の閲覧ができるなど、より活発な議会活動を可能にし、円滑で的確・効率的な議会運営を行うための環境整備を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,055,150	1,065,100	1,079,100	各世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,613	9,467	13,477	本会議のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
	A		B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	172	263	-	△263
府支出金(経常費用充当)	86	132	-	△132
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,456	384	383	△1
経常収入 小計(a)	1,714	779	383	△396
給与関係費	653,643	653,320	649,527	△3,793
物件費	24,546	25,117	34,244	9,127
維持補修費	176	-	13	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	43,696	41,164	38,722	△2,442
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	274	274	296	22
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,123	11,278	11,755	477
退職手当引当金繰入額	8,945	8,978	10,131	1,153
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	133	133
経常費用 小計(b)	742,404	740,131	744,820	4,689
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△740,690	△739,352	△744,437	△5,085
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△740,690	△739,352	△744,437	△5,085
一般財源充当額	744,134	742,069	746,172	4,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,445	2,717	1,735	△982

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)・府支出金(経常費用充当)	地域生活支援事業費等補助金 0円(△395千円) (障がい福祉室にて計上)
物件費	備品購入費(本会議放映機器更新費用等) 7,100千円(+7,100千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 36,298千円(△3,002千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
	A		B	B-A
行政サービス活動収入	631	779	383	△396
行政サービス活動支出	744,766	742,848	746,337	3,489
行政サービス活動収支差額	△744,134	△742,069	△745,953	△3,884
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	218	218
投資活動収支差額	-	-	△218	△218
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△744,134	△742,069	△746,172	△4,103
一般財源充当額	744,134	742,069	746,172	4,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】本会議放映機器の更新による支出
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2,010 円	市民1人当たり約2,000円のコストが掛かっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	2,000 円	
	平成30年度	371,030 人	2,008 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,278	11,755	477
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,278	11,755	477
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	122,072	119,649	△2,422
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	122,072	119,649	△2,422
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	133,350	131,404	△1,945
土地	-	-	-	純資産	△131,193	△129,458	1,735
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,073	863	△210	純資産の部合計	△131,193	△129,458	1,735
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,156	1,946	△210
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,156	1,946	△210				

Ⅲ 財務構造分析

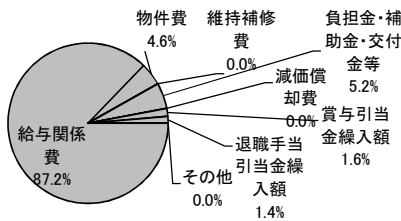
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	18人		469日	36人	671,413
給与関係費等	282,157千円		4,077千円	385,179千円	
内、時間外勤務手当	6,455千円				

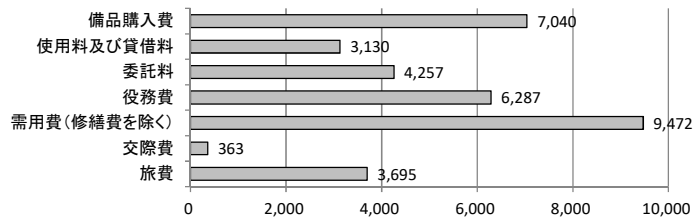
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	本会議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実したものにすることが必要であり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪、近畿及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、議会だより速報版のホームページ公開など、限られた財源の中で、より迅速な情報共有が図られるよう取り組んでいます。